

税対象となる「勤務中断前の勤務期間」について

別記様式12号裏面「申告書の書き方(3-(2))」にあるとおり、税対象となる勤務期間には、「一時他に勤務していたなどのため、その支払者のもとでの勤務が中断した人の、その中断前に引き続き勤務した期間(一時他に勤務することとなった際に、その支払者から退職手当等を受けなかった場合に限りです。)」も含まれます。

該当の職員がいる場合、従来から提出いただいている税対象期間の証明(任意の様式)により、各勤務期間と団体長の証明を付して提出ください。

なお、税対象期間の証明にあたっては、税務署の調査等があった場合に提出できるようその事実が確認できる根拠書類等を各市町村等において保管ください。

《期間のイメージ》

①A市臨時職員 (日額甲欄)期間	②勤務無し	③A市臨時職員 (日額甲欄)期間	④A市の一般職
---------------------	-------	---------------------	---------

⇒この場合、①+③+④が税対象期間となる。

《税対象期間の証明様式イメージ》

税対象となる勤務期間の証明 (退職手当計算の基礎となる勤務期間以外)		
職員番号	氏名	生年月日
		昭和 年 月 日生
職名	税区分	採用期間
〇〇市臨時職員	日額表「甲欄」	昭和 年 月 日～昭和 年 月 日
〇〇市臨時職員	日額表「甲欄」	昭和 年 月 日～昭和 年 月 日
〇〇市臨時職員	日額表「甲欄」	昭和 年 月 日～昭和 年 月 日
〇〇市臨時職員	日額表「甲欄」	平成 年 月 日～平成 年 月 日

上記のとおり税対象となる期間がありましたので証明します。

令和元年 月 日

証明者 〇〇市長 ○ ○ ○ ○ 印